

令和4年度静岡県地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

市町名 **富士市**

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和2 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	24,000,000			円	
市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市では、急速な少子高齢化による人口減少が進行する中、令和元年の婚姻数が1,110件、婚姻率が4.6%と、経年的に低下傾向である。(参考:平成18年の婚姻数は1,572件で、13年間で420件(▲27.4%)と大幅に減少)</p> <p>一方で、結婚・子育てに関する市アンケート(平成30年度)では、「将来結婚したいと思うか」という設問に対して、「はい」と答えた男性は83%、女性は87%であり、結婚を望む独身者の割合が高いことが窺え、結婚を希望する人が、望む時期に結婚できるよう後押しする支援が求められている。</p> <p>こうした中、本市では、地域の実情に合った少子化対策を実施するため、令和2年度に「はぐくむFUJI少子化対策プラン」を策定し、位置付けた施策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>本事業については、「はぐくむFUJI少子化対策プラン」における4本柱の内の、「結婚、妊娠・出産、子育ての希望が実現できる環境づくり」に資する取組として位置付けている。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 市町独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 市町独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 市町独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 市町独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/> 市町独自基準の場合	・市内に居住する方同士で婚姻した世帯 各費用に係る合計が35万円 ・市外から転入した方が婚姻した世帯 各費用に係る合計が50万円 ※要件緩和分は市単費にて実施
	【その他独自要件】				
夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと					
2. ①申請見込み世帯数	42	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	27	世帯	左記以外 15 世帯	
【積算根拠】					
<令和4年度新規申請の見込>					
【対象経費支出予定額】					
29歳以下: 27世帯(見込件数) × 60万円 = 1,620万円...①					
それ以外: 15世帯(見込件数) × 30万円 = 450万円...②					
合 計: ①+② = 2,070万円					
※見込件数は、令和3年度の支給実績を踏まえ算定					
【交付金所要額】					
2,070万円 × 2/3(補助率) = 1,380万円					
〔 令和3年度見込世帯数 42 世帯 〕					
②継続補助の見込	35	世帯			
対象経費支出予定額	3,300,000	円			

3. 広報の実施予定

チラシの印刷・配布2,500枚(市内結婚式場60枚、不動産関係700枚、市内事業所920枚、引越業者20枚、公共施設800枚)、市役所での婚姻届提出時にチラシ配布1,100枚

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	希望出生率			2.00 (R8年度)
年間出生数		人	1,600 (R8年度)	1,596 (R2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.58 (H25～H29厚生労働省：R2公表値)	
	婚姻件数	件	1,110 (H30静岡県人口動態統計：R2公表値)	
	婚姻率	%	4.5 (H30静岡県人口動態統計：R2公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	—
	新婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	29.5 (R2年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75	75 (R2年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	静岡県の公共施設等でのチラシ配布を行うとともに、県HPでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚式場、不動産業者、引越業者などに対して、本事業の情報提供を行うとともに、チラシ配架について協力いただくことで、幅広く周知を図る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの市町における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、市町の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は少なくとも令和4年度終了時点で、各市町において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各市町の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、市町における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。